



ほんごう一彦 県政報告

(平成29年10月)

(発行) 自由民主党県議団松本第2支部
松本市小屋南1-12-7
TEL: 0263-85-5153, FAX: 0263-85-5160
http://h-kazuhiko.jp

21世紀の地方再生を目指して

国際情勢は政治・経済・安全保障を軸に極めて多極化流動化し、とりわけ北東アジアにおける環境は戦後最大の危険な状況下にあります。そうしたマクロ的視点を認識しながら、日本が21世紀において真のリーダーシップを発揮し、世界の政治経済の安定に寄与しなければなりません。

その基本要素は国民の意思であり、正確な国家観を醸成し政治・経済・教育・文化の各分野において世界に誇れる日本となるべく、真の歴史的自覚を個人それぞれが確立し、新しい時代に対応しなければなりません。そうした理念を背景に、政治参加や経済再生に対し

県民は自分自身の問題として昇華し、時代への責任を持つ必要があります。一方、国内経済は製造業を中心に収益の改善が見られ着実に上向いてきておりますが、地方における実感論ではまだそのゾーンに達していない現状であります。

今後の景気回復の鍵は、GDPの6割を占める個人消費の伸びであり、大企業を中心に労働分配率を上向かせ一般論として内部留保を設備投資や賃上げに振り向け、個人消費にインセンティブを働かせることが重要であります。

いずれにしても、21世紀は地方創生を基本理念

として、その実現こそ政治の最大課題であります。わが故郷松本市は全国1740の市町村の中でも主要都市100に選ばれ、総合評価は札幌市に次いで第8位、子育て支援は第1位、潜在的な能力は第6位となりました(野村證券総合研究所)。

先人の努力と恵まれた環境の中、私達はプライドを持って日本を代表する都市松本市に対し、更なる磨きをかけるべく県議会を通して最大限の努力を致します。

一方、マクロ的視点に立てばアベノミクスの5年間の実績を総括しますと、名目GDP過去最高の50兆円増加(543兆円) 就業者数185万人増加の6456万人、正社員有効求人倍率は初の1倍超え、若者の就職内定率過去最高の97.6%

、外国人旅行者数5年で3倍の2486万人等、景気回復デフレ脱却への兆しが見えてきました。更に(生産者革命)(人づくり革命)の新たな戦略のもと、経済の好循環のスタートが切られました。

その中で地方創生を基本理念として、新しい時代に対応した活力ある元氣な長野県を実現すべく最善の活動を行います。

長野県議会議員

自由民主党県議団

団長 本郷 一彦

最近の政務活動レポート



県政主要課題を決定する各派代表者交渉会に出席。



次期5ヶ年計画の産業政策について質疑を行う。



村井駅新築に向けての説明会にて地元県議として骨太な方針を提言する。



自由民主党第2支部役員会にて、幹事長として政権政党の責務について挨拶。



松筑教育7団体の役員の皆様と教育問題について意見交換。



芳川地区連合町会全体の防災訓練にて危機管理の重要性についてスピーチ。



松南地区を代表するなんぶ未来まつりに参加。



棚峯町会敬老会にて医療介護の充実について語る。



寿台連合町会運動会にて顧問として健康長寿についてスピーチ。

長野県議会総合5か年計画研究会 会長 本郷一彦 中間レポート

第4回 長野県議会総合5か年計画研究会 委員からの主な発言(提言)要旨

平成29年9月14日

【次期総合5か年計画に対する全体的な意見】

- ・若い人の意見を反映させる工夫が必要（タイトルの公募、策定作業への若手職員の参画など）。青年会議所、建設業の若手の団体、農業生産組合の方々からの意見をいただいている。これらを取り入れてほしい。
- ・人口減少化社会の捉え方については、あまり危機感を煽らず、夢や希望を持てるような計画に。人口減少、高齢化は、想定できる問題。世代順に何が起きてくるのかということ掘り下げていくことが大事。
- ・いくらか計画が素晴らしくても予算の裏付けがなくては何にもならない。どのように収入を増やしていくのかという視点が大切。雇用・経済対策、起業家の育成に力を入れてほしい。

【政策の柱(素案)に関する提言】

創造的な学びの推進

- 県内公立大学を核とした学習機会の充実…県内大学の機能を生かし、中山間地の子供への学習支援や成人向けの生涯学習を推進。県立大学子ども学科と連携して、保育・子育て支援策について検討、本県モデルの構築をめざす。
- 地域で支える子供教育支援の推進…高齢者が公民館で子供の学習、運動、遊び等を支援することにより、教育の質の向上、高齢者のいきがい増加（人生二毛作）、地域のつながり強化をめざす。
- 学校給食を通じた地域の食を知る学習等の推進…県立大学食健康学科、市町村等と本県スタイルの給食制度を構築。信州の食材やジビエを給食に取り入れ食育や地域を知る機会を創出。アレルギー情報の適切な活用を整備。
- キャリア教育、インターシップの強化…中学時代からの将来を見据えたキャリア教育や県内外の大学生とインターシップを強化し（インセンティブを高める事業内容に拡充）、県内で働きたい人材を確保。
- 県内の文化財、美術品の保存・これらを活用した観光振興の推進…県の宝の流出、見学機会の減少、観光への影響などが危惧される厳しい経営状況にある県内の博物館、美術館（公営・民間）への支援にもつながる。
- 生涯学習の充実…北欧諸国では人口減少下の状況において、「学び」により社会的な熟成を実現。大学等での生涯学習の充実を推進。放送大学のように、直接就業に関わらなくても単位制で学ぶことができるシステムが大切。

産業・経済の持続的発展

- 県下4地域における成長産業への重点支援…【北信】アクアインベーション（信州大学工学部）【東信】先進ファイバー工学（信州大学繊維学部他）【中信】メディカル産業（信州大学医学部他）【南信】航空宇宙産業（飯田市他）。
- 観光立県に向けた更なる取組…公共サインの統一、インフォメーションの充実などに取り組み国際観光リゾートをめざす。日本一の山岳県として、受入態勢、登山事故の減少、救出体制強化など必要な対策について検討。
- 松本空港の国際化・発展に向けた取り組みの推進…国の「訪日誘客支援空港」の指定を受けたことを踏まえて一層の推進を図る。
- 地域間移動の円滑化…有料道路無料化の前倒しについて検討する研究会を立ち上げ。
- 新たな農業の展開（農福連携の推進、輸出拡大、消費者からの直接発注）…リンゴなど主要作物の輸出を本格化するための体制を構築（輸出目標額：H29は農産物全体で5億円→5年間で2けた億に）。
- 地域産業の育成…入札制度における指名競争入札の導入検討（参考：新潟県では地域保全型工事として導入）。

健康と安全の確保

- 2025年問題への対応…団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療、介護、交通政策などの課題を横断的に検討するプロジェクトを立ち上げ、計画的、効率的な対応を検討。
- 更なる健康長寿県への飛躍に向けて…産婦人科医をはじめとする医師確保策の推進。全国一の長寿県である理由を医療、教育等の機関と連携して分析、今後の維持に必要な対策の具体的な取組を検討、着手。
- がん対策等の更なる推進…健診データ等のビックデータを活用して本県独自のがん対策を実施する（活用にはデータの様式統一や互換性等が必要、まずはモデル的に実施）。
- エースプロジェクトのステップアップ…県立大学食健康学科と連携して、第2ステップへ展開。国体の本県開催決定（H39）に向けて、スポーツを軸にした取組について、計画策定や具体的な取組を進める。
- 障害者等にやさしい県づくり…義足使用者、妊娠初期の女性など援助や配慮が必要な方のわかる「ヘルプマーク」の導入。

新しいライフスタイルの実現

- 過疎地や高齢者への交通対策（地域公共交通）…交通弱者や買い物難民が増加し、地域での生活確保が困難なため、ライドシェア等の取組を積極的に進める。
- 中心市街地の賑わいとコンパクトシティをめざしたまちづくり…観光地や中心市への車の流入を抑制するとともに、地域住民も活用できる空き家のリノベーション等を進め、多くの人が集いにぎわうまちづくりを進める。
- 環境先進県としての取組を推進…日本初の地域再生可能エネルギー国際会議開催を契機に、先駆的な取組を実施。用水路等を活用した超小水力発電システムの普及。上高地等の景勝地や観光地での電気自動車エリアの創設。
- 働き方改革によるデュアルワークや移住対策の推進…働き方改革を進め、半農半Xなど様々な生活スタイルを提唱しつつ、徳島県神山町のようなIT企業家等が集積するまちづくりをめざす。
- ドローン活用の研究、実験…空の産業革命とも言われるドローンの活用について、市町村と検討し、災害や各種調査への活用から法的課題への提言まで、広くその可能性を探る（野生鳥獣対策、警備、物資運搬、災害救助等）。

地域力（自治力）の向上

- 「若者会議」を生かした地域づくり…小布施町など全国で行われる若者会議や本県議会の実施する高校生との対話等で提案されるアイデアを政策形成過程に取り込む仕組みを構築（インターンシップ等の成果も期待される）。
- ※この項目は政策の5本柱の中で政策の推進に関する項目が少ないので要検討。

（その他）

- 県警本部の独立庁舎の建設など必要な施設整備。